

warp
導入事例

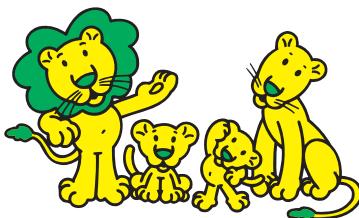
Users Report



ライオン株式会社
統合システム部
部長
宇都宮 真利氏
うつのみや まさとし



ライオン株式会社
統合システム部
済田 信氏
さいた まさとし



●CORPORATE DATA

ライオン株式会社

1891(明治24)年に「小林富次郎商店」として東京神田に創業。1980年に「ライオン油脂」と「ライオン歯磨」とが合併して現在のライオンになる。「チャーミー」(台所用洗剤)、「トップ」(衣料用洗剤)、「デンターシステム」(歯磨き、歯ブラシ)、「キレイレイ」(ハンドソープ)、「バファリン」(解熱鎮痛薬)など、日用品や薬品において多くの有名ブランドを開発。連結従業員数6,006名(2012年12月31日現在)、連結売上高3,351億円(2012年12月期)。

本社所在地●東京都墨田区本所1-3-7
URL●<http://www.lion.co.jp/>

ライオン株式会社

基幹系システム、情報系システム、統合DB間を連携
全社の共通連携基盤にASTERIA Warpを採用

160万件の固定長販売実績データを60秒でCSVに変換

「今日を愛する。」というスローガンを掲げ、私たちの毎日の暮らしを支えているライオン株式会社。同社はメインフレームやオフコンを中心とした既存システムを大幅に刷新し、新ITシステムの構築プロジェクトを遂行している。新システム構築に当たり、掲げた要件の1つがシステム連携の標準化だ。そこで、同社はASTERIA Warpを活用し、全社規模の共通連携基盤を構築。性能、信頼性と共に連携システム構築時の開発効率も評価した。将来的には1200本を超えるデータ連携を支える基盤として期待を寄せている。

統合システム部 部長の宇都宮 真利氏は述べる。

**実際のデータを使った検証を経て
ASTERIA Warpを大規模連携基盤に採用**

私たちの生活を支える歯磨き、歯ブラシ、洗剤、薬品などを提供するライオン。衣料用洗剤の「トップ」シリーズ、解熱鎮痛薬「バファリン」など、ロングセラーになっている商品が多い。また、最近では「ラクトフェリン」のような付加価値の高い機能性食品にも事業範囲を拡大している。

同社は、1980年に石鹼などの製造と販売を担当していた「ライオン油脂」と、歯磨きなどの製造と販売を担当していた「ライオン歯磨」の2社が合併して誕生した。合併時には、両社のシステムも統合。メインフレームやオフコンを活用して、販売、物流、会計、生産、購買などを管理する基幹システムを構築した。

この基幹業務の基本設計は、現在のシステムにも受け継がれているが、事業の成長や市場の変化に合わせ、周辺にはさまざまなおープン系サーバーが構築されてきた。営業支援システムや情報分析システムなどを導入し、年々、ITシステムを拡充させてきたのである。

こうした取り組みは、同社に業務効率化をはじめとするさまざまな効果をもたらしたが、新たな課題も浮上させた。

「メインフレームを中心に、その時点で最適な技術を採用してオープン系サーバーを構築してきたため、中核部分の老朽化、システム全体の複雑化が進んでいました。また、定年を迎える技術者も増え、システム構築の経緯を知る社員が年々減っていることから、技術の継承も問題となっていました」と同社

問題を解決するため、同社はITシステムの全面刷新を決定。基幹システムのメインフレームからオープンシステムへの移行、仮想化技術による物理サーバー数の削減、各サーバーごとの個別データベースを集約する統合データベースの構築などを新システムのコンセプトとして掲げた。加えて、「各システムをつなぐ共通連携基盤の整備」も重要なテーマの1つとなった。

それまで同社は、システム間の連携を図るために、市販のファイル転送・データ連携ソフトを活用していた。「しかし、連携対象となるサーバーごとにソフトをインストールし、1対1で連携を実現するタイプの製品だったため、接続の組み合わせが膨大になり、どのサーバーでどういう変換処理をしているかが把握できなくなっていたのです」と宇都宮氏は述べる。

そこで、同社は新たな共通連携基盤を確立するため、複数のシステムインテグレーターに提案を依頼。

- ・連携機能をハブのように集約できること
- ・連携の簡素化と標準化が図れること
- ・ファイル連携(バッチ連携)とメッセージ連携(リアルタイム連携)の両方に対応できること
- ・送受信状態の監視機能や障害管理機能を実装していること
- などを要件として掲げた。

各社からの提案を比較検討した結果、同社が採用したのが「ASTERIA Warp」であ

る。

「機能要件や価格だけではなく、性能、セキュリティ、可用性などの非機能要件についても綿密に検討・評価しました。いずれの条件もクリアしていた上、バッチ連携、メッセージ連携、そして、マルチフォーマットに対応したフォーマット変換がワン・ツールでできる点を評価し、採用を決めました」と同社 統合システム部の済田 信氏は説明する。

採用決定後も同社は、さらに6ヶ月の時間を費やして、綿密な評価を実施。大規模連携基盤として実用に耐えうるかどうかの見極めを行った。1ヶ月当たり数百万件にも達する販売店別の「販売報告」データなどを使って、処理性能やマルチフォーマット変換機能を検証したという。

「例えば、固定長で作られている160万件ほどの販売実績データをCSV形式に変換してみました。結果、約60秒で処理が完了。問題なく当社のシステムを支えることができるとの結論に至りました」(済田氏)

将来的には1200本もの連携を実現 開発効率も30%向上すると試算

刷新後の同社のシステムは、新たにLinuxをプラットフォームに据えてオープン化。さらに、Oracle Exadataにデータベースを統合するなどして、システムの老朽化、複雑化、技



術継承といった課題を解消している。商品データと販売店をかけ合わせ、月に1000万件にもなる販売報告データの管理を行う、きわめてミッションクリティカルなシステムだ。

ASTERIA Warpを採用した共通連携基盤上では、2013年1月現在、約250本(ファイル)の連携処理が行われている。ITシステム全体の刷新が完了した後には、最終的に1200本強のデータ変換を担う予定だ。

「性能や信頼性の面での問題はありません。データ変換処理の開発工数をいかに削減できるかも重視していましたが、ある固定長データをCSVに変換する連携処理の開発では、テ

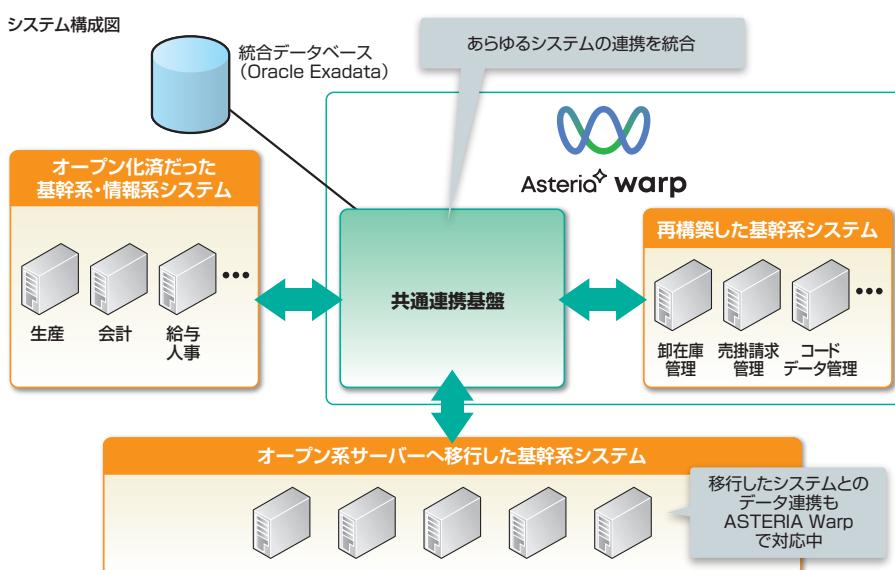
ストを含めて0.5人日弱で実装できました。GUIを活かしたグラフィカルな開発環境は技術の習得も容易で、メインフレーム時代にあった技術継承問題も払拭してくれそうです。最終的には、従来に比べて30%の開発効率向上を見込んでいます」と済田氏は話す。

またASTERIA Warpは、データ連携以外にも、社内の各システムで利用する品目コード、事業部コード、区分コードなどを一元管理するコードデータのメンテナンス管理にも使われている。具体的には、新しいコードを発効日付と共に登録しておくと、指定した日付に、対象のコードを自動的に更新する仕組みだ。これにより、コードの不整合が発生するリスクを抑止している。

共通連携基盤の開発は株式会社 日立ソリューションズが行った。特に工夫を施したのが、同社が利用していた日立製作所の統合システム運用管理ツール「JP1」との連携だ。

「システム部品をASTERIA Warpで開発し、部品の接続関係や運用管理などをJP1上から一元管理できるようにしています。管理画面を集約することで、日々の運用管理業務をシンプルにするのが目的です」(宇都宮氏)

新経営ビジョン「Vision2020」を掲げ、2020年に連結売上高5000億円・連結営業利益500億円に飛躍することを目指すライオン。ASTERIA Warpを用いて新たに構築した共通連携基盤が、各業務を有機的に結びつけ、同社の発展を支えていくに違いない。



Asteria
アステリア株式会社
<https://www.asteria.com/>

〒140-0014 東京都品川区大井1丁目47番1号 NTビル1F
TEL. 03-5718-1250

このカタログに記載された情報は2013年1月現在のものです。内容は予告なしに変更することがあります。
Asteriaはアステリア株式会社の登録商標です。
その他、各会社名、各製品名は、各社の商標または登録商標です。

©2020 Asteria Corporation

お問合せ先：